前回資料における改定パターンごとの主な特徴

※前回会議でも説明したとおり、改定イメージをお持ちいただくための仮の推計値に基づいた試算です。(今後納付金、法定外繰入額の確定により大きく変化します。)

【パターン1】※現状の応能応益割合を踏襲

<医療分> 均等割：21,000円→30,200円、平等割：5,000円→(廃止)

所得割：7.3%→9.66%、資産割：10%→(廃止)

<後期分> 均等割：10,500円→12,900円

所得割：2.4%→3.25%

<介護分> 均等割：11,000円→13,000円

所得割：2%→2.65%

- ・国保加入者の多くを占める低所得者層への影響が最も少ない。
- ・賦課限度額があるため、所得割を増やしても高所得者層の負担増は一定の水準で頭打ちとなる。そのため、被保険者数が少ない中間所得層に転嫁せざるを得ず、結果として中間所得層に負担がかかる。
- ・保険税として集めるべき総額は最も多くなる。(約18億9,000万円)
- ・賦課限度額に達する世帯を除き、所得階層ごとの上昇金額の差が最も大きくなり、被保険者間での公平な負担とは言い難い。

ケース1 (1人世帯・40歳～64歳) の場合

※所得700万円までの間

- ・最小上昇金額と最大上昇金額の差は約96倍

最小上昇金額：(所得なし) 2,500円 (14,200円→16,700円)

最大上昇金額：(所得650万円) 239,000円 (757,600円→996,600円)

最小上昇率：(所得なし) 17.6%上昇 (14,200円→16,700円)

最大上昇率：(所得600万円) 32.0%上昇 (757,600円→996,600円)

ケース2 (3人世帯・40歳～64歳2人、18歳未満1人) の場合

※所得600万円までの間

- ・最小上昇金額と最大上昇金額の差は約26倍

最小上昇金額：(所得なし) 9,300円 (33,300円→42,600円)

最大上昇金額：(所得600万円) 245,200円 (773,100円→1,018,300円)

最小上昇率：(所得なし) 27.9%上昇 (33,300円→42,600円)

最大上昇率：(所得500万円) 32.0%上昇 (656,100円→866,300円)

【パターン3】 ※県の標準応能応益割合に限りなく近づける

<医療分> 均等割：21,000円→40,200円、平等割：5,000円→（廃止）

所得割：7.3%→8.08%、資産割：10%→（廃止）

<後期分> 均等割：10,500円→16,300円

所得割：2.4%→2.73%

<介護分> 均等割：11,000円→16,300円

所得割：2%→2.22%

- ・均等割の割合を増やすことで、低所得者の均等割軽減等に要する法定繰入金が増えるため、保険税として集めるべき総額は最も少なくなる。（約18億4,000万円）
- ・均等割の引き上げ幅が最も大きいため、低所得者の軽減措置があるとはいえ世帯被保険者数が増えるほど、負担感は増す。
- ・県の標準税率の応能応益割合に最も近く、最終的には目指すべきところではあるが、現状とはかなりかけ離れており影響が大きい。
- ・賦課限度額に達する世帯を除き、所得階層ごとの上昇金額の差は最も少ないが、上昇率は低所得者層ほど高くなり負担感は増す。

ケース1（40歳～64歳・1人世帯）の場合

※所得700万円までの間

最大上昇金額と最小上昇金額の差は約15倍

最小上昇金額：（所得なし）7,400円（14,200円→21,600円）

最大上昇金額：（所得700万円）112,600円（816,100円→928,700円）

最小上昇率：（所得700万円）13.8%上昇（816,100円→928,700円）

最大上昇率：（所得なし）52.1%上昇（14,200円→21,600円）

ケース2（3人世帯・40歳～64歳2人、18歳未満1人）の場合

※所得600万円までの間

最大上昇金額と最小上昇金額の差は約6倍

最小上昇金額：（所得なし）27,100円（33,300円→60,400円）

最大上昇金額：（所得600万円）156,400円（773,100円→927,700円）

最小上昇率：（所得600万円）20.0%上昇（773,100円→927,700円）

最大上昇率：（所得なし）81.4%上昇（33,300円→60,400円）

【パターン2】 ※パターン1 とパターン3 の折衷案

- <医療分> 均等割：21,000円→35,300円、平等割：5,000円→（廃止）
所得割：7.3%→8.87%、資産割：10%→（廃止）
- <後期分> 均等割：10,500円→14,800円
所得割：2.4%→2.96%
- <介護分> 均等割：11,000円→14,800円
所得割：2%→2.41%

- ・最終的にパターン3を目指す上での経過措置として、パターン1 とパターン3 の折衷案を設定した。（総額約18億7,000万円）
- ・現状より応益割合を増やす方向性は変わらないため、パターン3 同様低所得者ほど上昇率が増える逆進性は否めないが、影響はかなり抑えられる。

ケース1（40歳～64歳・1人世帯）の場合

※所得700万円までの間

最大上昇金額と最小上昇金額の差は約35倍

最小上昇金額：（所得なし）5,100円（14,200円→19,300円）

最大上昇金額：（所得700万円）181,100円（816,100円→997,200円）

最小上昇率：（所得700万円）22.2%上昇（816,100円→997,200円）

最大上昇率：（所得なし）35.9%上昇（14,200円→19,300円）

ケース2（3人世帯・40歳～64歳2人、18歳未満1人）の場合

※所得600万円までの間

最大上昇金額と最小上昇金額の差は約6倍

最小上昇金額：（所得なし）20,500円（33,300円→53,800円）

最大上昇金額：（所得600万円）199,800円（773,100円→972,900円）

最小上昇率：（所得600万円）25.8%上昇（773,100円→972,900円）

最大上昇率：（所得なし）61.6%上昇（33,300円→53,800円）